

## 特集 特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する研究

### —活用のための方法試案の実証と普及を中心に—

平成22年度～23年度

研究代表者 徳 永 亜希雄

平成21年に発行された特別支援学校の学習指導要領等の解説において、WHO（世界保健機関）のICF（International Classification of Functioning, Disability and Health, 国際生活機能分類）の考え方を踏まえた指導や必要な支援、及び関係者間での適確な実態把握や共通理解での活用等、様々なICFの活用について言及された。同年、国立特別支援教育総合研究所（以下「本研究所」という。）が実施した特別支援学校に対するICF及びICF-CY（Children and Youth Version, 同児童版）（以下「ICF/ICF-CY」という。）の認知度、活用状況等に関する調査では、回答校全体の21%の学校で何らかの活用が図られていることが明らかになった。一方で、課題としてICF/ICF-CYへの基本的な理解が難しいこと、さらに、作業の繁雑さ、活用方法の理解等、技術的な課題について多くが指摘され、研究を通してそれらに伝えていく必要性が読み取れた。

また、回答時点では活用していないとした学校においても、今後活用を検討したい、活用に役立つ情報提供を希望する等の意見が見られた。これらの調査結果から、学校現場でのICF/ICF-CY活用に関するニーズは高いと推察され、これまで蓄積した特別支援教育におけるICF/ICF-CY活用を支える方法試案としての活用支援ツールの実証を行い、より使いやすい形で活用支援ツールを提案することを通して、学校現場での実践に資する必要があると考えた。

これらを踏まえ、本研究所では、「特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する研究—活用のための方法試案の実証と普及を中心に—」として、前述した解説に示されたICFの考え方をベースにしながら、それを具体的に実践につなげていくための研究に取り組むことにした。具体的には、平成21年度の終了課題「特別支援教育におけるICF-CYの活用に関する実際研究」で開発した活用を支える方法試案としての活用支援ツールについて実証し、より学校現場等で使いやすい、効果的なものに改善した上で普及を図ることを目的とした。また、併せて、今回実証した活用支援ツールは用いられていないが、これまでICF/ICF-CYを活用してきた学校等における活用後の効果について検討した。さらに、多職種間連携に活用した事例、生徒本人が活用する事例、幅広い障害種の事例を収集し、活用の可能性についても検討し、その成果をとりまとめた。

本研究の核として実証と改善に取り組んだ活用支援ツールについては、特別支援教育におけるICF/ICF-CY活用実践に十分寄与できるものとして考えられたが、一方で、多職種間連携への活用や生徒本人の参画、キャリア教育との関連、及び様々な学校種での取組等についてはさらに検討を進める必要性が課題となった。本特集は、これらの課題についてさらに検討を進めたものとして、1. 「特別支援教育関連分野におけるICF又はICF-CY活用に関する検討—連携におけるICF又はICF-CYの活用のために—」、2. 「特別支援教育におけるICFの活用によるキャリア発達支援の可能性」、3. 「幼稚園教育要領における「健康」の領域とICF-CYの適合性に関する検討—幼児教育におけるICF-CY活用のために—」の3論文にまとめたものである。

特集1では、特別支援教育を推進する上で欠かせない関連分野との連携におけるICF/ICF-CY活用につい

での知見を得るため、関連分野におけるICF/ICF-CY活用の特徴について検討した結果を報告する。特集2では、特別支援学校におけるICF活用事例を基に、特別な教育的ニーズを有する児童生徒のキャリア発達支援の可能性について検討した結果について報告する。特集3では、幼児期における特別支援教育推進に寄与するものとして、幼稚園教育要領における「健康」の領域とICF-CYの適合性について検討した結果について報告する。